

質 問 回 答 書

入札参加予定者 各位

沖縄県土木建築部空港課長
(公印省略)

現在公募中の下記業務に対する質問について、次のとおり回答します。

業務名：令和 8 年度沖縄県管理空港運営制度検討調査業務

番号	項 目	質 問 事 項	回 答
2-1	募集要領 4. (1)	参加申込書の提出方法について、「持参、郵送またはメール」との記載がありますが、「参加申込書【様式 1】」を記入の上、PDF 化して同 11 の提出先にメールにて送付することで足りますでしょうか。持参又は郵送での原本提出は不要という理解でよろしいでしょうか。	貴社の理解のとおりで問題ありません。 ③の手段については、掲載 Word 様式に内容を記載したもの、それを PDF 化したファイル等、こちらで記載内容テキストが確認できるファイルを送付メールに添付してください。原本提出は不要です。なお、受付確認が必要です。
2-2	募集要領 7. (4)	プレゼンテーションについて、「提出した応募申請書等を用いて説明することとし」との記載がありますが、具体的には以下の書類が使用可能と考えてよろしいでしょうか。他に当日説明に使用してよい資料があればご教示ください。 ・ 企画提案応募申請書【様式 2】 ・ 会社概要【様式 4】 ・ 業務精通度説明書【様式 5】 ・ 業務実施体制【様式 6】 ・ 積算書【様式 7】 ・ 企画提案書	提出する様式 2、4～7 および企画提案書のみを用いて説明してください。
2-3	募集要領 7. (4)	プレゼンテーション当日は「パソコンやタブレット、プロジェクター等の機器の使用は認めない」とのことですが、審査委員には事前に上記 No. 2-2 の各書類が配布されており、応募者側での印刷は不要と理解してよろしいでしょうか。 また、説明にあたって紙で印刷した原稿メモ等を持参することは差し支えないでしょうか。	提出する 5 部を選定委員用として県側で用意して当日配布しますので、応募者側での追加印刷は不要です。 原稿メモ等については、選定委員に提示するものでなければ持参しても構いません。
2-4	募集要領 7. (4)	プレゼンテーション当日のタイムテーブルについて、差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。具体的には、プレゼンテーション全体の所要時間、その中で応募者による説明時間及び質疑応答時間の内訳について、双方にとってより効果的な時間とする観点から、可能な範囲でご教示いただけますと幸いです。	プレゼンテーション全体の所要時間は、1 社あたり説明・質疑応答を含め 30 分程度を想定しております。 ただし、最終的なタイムテーブルや詳細な時間配分については、応募者数等に応じて調整した上で、第 2 次審査（プレゼンテーション）対象者に対し個別に通知いたします。

2-5	参加申込書【様式1】	申込者の欄に「商号又は名称」との記載がありますが、具体的に想定される記載内容についてご教示いただけますと幸いです。該当の記載の上部に「会社名」の記入欄があるため、お伺いする次第です。	「会社名」欄には、貴社が通常使用されている企業名をご記入ください。また、「商号又は名称」には、契約の主体となる法人登記簿上の正式な商号（「株式会社」の位置等も含めた正式名称）、または支店等の名称をご記入ください。 ※両者が同一である場合は、双方に同じ正式名称をご記入いただいて差し支えありません。 【※共同企業体（JV）として応募する場合の注意点】（質問6-1、6-2 参照） 共同企業体として応募される場合は、「会社名」欄には「〇〇株式会社・〇〇株式会社 共同企業体」のように予定する<u>構成員すべての企業名を盛り込んだ名称（または連名）</u>をご記入いただき、さらにどちらが代表になるかを明記してください。
2-6	会社概要表【様式4】	「主要加盟団体」について、多岐にわたるため網羅的な記載が困難な場合、航空・空港やPPP/PFIなどの本業務に関連する分野に関して加盟している団体の名称を記入すれば問題ないでしょうか。	問題ありません。 加盟団体が多岐にわたる場合はすべてを網羅する必要はございませんので、本業務に関連する分野（航空・空港、PPP/PFI等）の主要な団体に絞ってご記入いただいて差し支えありません。
2-7	会社概要表【様式4】	「会社の主要業務」について、弊社はコンサルティングファームであり業務内容が多岐にわたるため、基本的な業務内容に加えて航空・空港やPPP/PFIなどの本業務に関連する分野に関して提供している業務内容を記入すれば問題ないでしょうか。	問題ありません。 貴社の基本的な業務概要に加え、本業務に関連する分野（航空・空港、PPP/PFI等）における主要な業務内容などを中心にご記入いただいて差し支えありません。
2-8	会社概要表【様式4】	「関連プロジェクトの応募状況」について、本業務への応募時点で応募中の業務を記入すれば問題ないでしょうか。具体的には、現在提供中の業務の名称・内容については記入不要と理解してよろしいでしょうか。提供中の業務については、発注者との間で守秘義務が生じるものが多いため記入が難しく、ご質問する次第です。	応募中の業務だけでなく、現在契約のプロジェクトについても、本業務に専念できる履行体制が整っているかを確認するため、ご記入いただく必要があります。 なお、守秘義務があるものについては、発注者名や件名の全部もしくは一部を伏せてご記入いただいて差し支えありません（例：「地方自治体〇〇調査業務」、「民間企業空港関連コンサルティング業務」等）。本業務の履行に影響を及ぼさない体制であることを確認できるよう、可能な限りご記入ください。

2-9	会社概要表【様式 4】	「主要株主」について、弊社は非公開の株式会社であり、業務を統括するパートナー個人が共同経営者として株式を保有しているため、特定の法人株主は存在しません。そのため、個人情報保護の観点から、株主の名簿や持分割合を公にすることが難しく、対象欄については空欄にて提出しても差し支えないでしょうか。	差し支えありません。 本項目は、特定の法人株主による実質的な支配関係の有無を把握することを主たる目的としております。 貴社は、特定の法人株主が存在せず、個人による共同保有であるとのことですので、株主名・持株割合の欄は「特定の法人株主なし」等とご記入ください。
2-10	業務精通度説明書【様式 5】	「●業務関与実績（PPP/PFI、公共事業の財政・財務分析に関する業務関係）」及び「●業務関与実績（空港経営、航空政策又は公共インフラの運営・維持管理に関する業務関係）」の各欄で「最大5つまで、1枚以内」との記載がありますが、これはそれぞれの業務関与実績について5つまで記載可能であり、提出枚数としては各業務関与実績に関して1枚の計2枚まで認められていると理解してよろしいでしょうか。	貴社の理解のとおりで問題ありません。 それぞれの業務関与実績について最大5つまで記載可能とし、提出枚数は各業務関与実績ごとに1枚、計2枚までとします。
2-11	仕様書 11. (2)	契約保証金の免除可否については、選定後、契約前に貴県との調整に基づき決定すると理解してよろしいでしょうか。	選定後、契約締結前に沖縄県財務規則第 101 条第 2 項の各号に該当することを確認し免除の可否を判断します。